

令和 6 年度

厚岸町公営企業会計決算審査意見書

厚岸町水道事業会計決算

厚岸町下水道事業会計決算

厚岸町病院事業会計決算

厚岸町監査委員

厚 監

令和7年8月29日

厚岸町長 三 浦 克 宏 様

厚岸町監査委員 黒 田 庄 司

厚岸町監査委員 桂 川 実



令和6年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度厚岸町水道事業会計、令和6年度厚岸町下水道事業会計、令和6年度厚岸町病院事業会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

令和 6 年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和 6 年度厚岸町水道事業会計決算

2. 審査の期間

事前審査 令和 7 年 6 月 24 日（火）～ 7 月 18 日（金）

内容審査 令和 7 年 7 月 25 日（金） 1 日間

3. 審査のため町長から提出された書類

(1) 事業報告書

令和 6 年度厚岸町水道事業報告書

1 概況

2 工事

3 業務

4 会計

(2) 決算報告書

ア 令和 6 年度厚岸町水道事業決算報告書

(3) 財務諸表

ア 令和 6 年度厚岸町水道事業損益計算書

イ 令和 6 年度厚岸町水道事業剰余金計算書

ウ 令和 6 年度厚岸町水道事業剰余金処分計算書（案）

エ 令和 6 年度厚岸町水道事業貸借対照表

(4) 附属明細書

ア 令和 6 年度厚岸町水道事業キャッシュ・フロー計算書

イ 収益費用明細書

ウ 固定資産明細書

エ 企業債明細書

4. 審査の方法

令和 6 年度厚岸町水道事業会計の決算審査は、提出された事業報告書、決算報告書及び財務諸表等に基づき計数の正確性をただし、関係諸帳簿等の照合を行い、決算諸表の財務状況、経営状況及び予算執行の適否等について内容の説明を求め実施した。

また、貯蔵品については期末たな卸立会検査を実施し確認済みであり、現金・預金についても、例月出納検査を毎月実施しているので対象外とした。

5. 審査の結果

審査に付された水道事業会計の事業報告書、決算報告書並びに財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和 7 年 3 月 31 日現在における財務状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

【本意見書における注意事項】

- ・文中の金額や比率に消費税及び地方消費税（以下、「消費税」という。）を含まないものは「消費税抜」と記載し、何も記載のないものは消費税込とする。
- ・比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、記載数値を合計しても合計値と一致しない場合がある。

（１）予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額については、収入は 330,890,554円、支出は 281,114,255円となっている。

前年度と比較して、収入では10,135,741円、3.0%の減となり、支出においては 1,345,000円、0.5%の増となっている。

予算額に対する執行状況は、収入予算額 328,310,000円に対し100.8%の執行率で、支出は予算額 287,837,000円に対し97.7%の執行率となっている。

なお、収益的収支の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

（単位：円・％）

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				令和5年度	令和6年度	
収 入	水道事業収益	328,310,000	330,890,554	101.4	100.8	2,580,554
	営業収益	275,985,000	279,680,630	101.9	101.3	3,695,630
	営業外収益	52,325,000	51,209,924	98.9	97.9	△ 1,115,076
支 出	水道事業費用	287,837,000	281,114,255	97.3	97.7	6,722,745
	営業費用	272,380,000	265,859,221	97.2	97.6	6,520,779
	営業外費用	15,257,000	15,255,034	100.0	100.0	1,966
	予 備 費	200,000	0	0.0	0.0	200,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 116,852,840円、支出 264,175,787円であり、予算額に対する執行状況は、収入予算額 116,852,000円に対し100.0%の執行率で、支出は予算額 265,110,000円に対し99.6%の執行率となっている。

資本的収支の状況は、次表に示すとおりであるが、資本的支出の項別では建設改良費 178,553,120円、企業債償還金 85,622,667円となっている。

建設改良費の主な内訳は、仕切弁整備工事1件 2,420,000円、床潭末広間道路送配水管布設替工事1件 14,245,000円、湖北地区基幹管路整備及び宮

園地区配水管更新工事 1 件 26,818,000円、尾幌地区配水管整備工事 1 件 14,740,000円、厚岸浄水場薬品注入設備更新工事 1 件 33,000,000円、メーター設備事業として新設23台 3,756,500円、撤去19台 627,000円、取替え444台 30,448,000円、固定資産購入として水道メーター用設定器 275,000円を購入、委託業務として上水道地区配水管更新実施設計委託業務 20,119,000円、上水道地区地下水源調査委託業務 22,594,000円、尾幌糸魚沢道路送配水管比較検討委託業務 6,655,000円、上水道地区地下水源検討委託業務 2,827,000円となっている。

企業債償還金の内訳は、財務省 23,858,663円、地方公共団体金融機構 61,764,004円で、本年度末企業債残高については 1,124,503,380円、未償還総件数54件である。

以上により、資本的収支差引額は 147,322,947円の収入不足となり、不足額を当年度分損益勘定留保資金 99,977,209円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,259,812円、減債・建設改良積立金 33,085,926円で補てん処理をしている。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

(単位：円・％)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				令和５年度	令和６年度	
収 入	資 本 的 収 入	116,852,000	116,852,840	100.0	100.0	840
	企 業 債	95,000,000	95,000,000	100.0	100.0	0
	補 助 金	10,034,000	10,034,000	100.0	100.0	0
	補 償 金	11,505,000	11,505,840	－	100.0	840
	他会計負担金	313,000	313,000	100.0	100.0	0
支 出	資 本 的 支 出	265,110,000	264,175,787	99.8	99.6	934,213
	建 設 改 良 費	179,486,000	178,553,120	99.7	99.5	932,880
	企業債償還金	85,624,000	85,622,667	100.0	100.0	1,333
差 引 額		－	△ 147,322,947	－	－	－

(2) 経営状況（消費税抜）

本年度の水道事業収益は 304,595,346円、水道事業費用は 271,245,044円で、差引額 33,350,302円の当年度純利益が生じている。

収益及び費用について前年度と比較すると、収益は 10,481,926円、3.3%の減、費用は 1,129,246円、0.4%の増となっている。

当年度の給水人口は7,370人で、前年度と比較すると186人、2.5%の減、給水戸数は5,145戸で、前年度と比較すると13戸、0.3%の増、配水量は 1,213,863m³で、前年度と比較すると29,125m³、2.3%の減、有収水量は811,905m³で、前年度と比較すると8,458m³、1.0%減少している。有収率は66.9%で、前年度と

比較すると0.9%増加している。引き続き的確な漏水対策を強化するとともに、老朽化した水道施設の計画的な更新整備等更なる有収率の向上を図ることが求められる。

水道業務を担当する職員の数、令和7年3月31日現在、事務職員2人、技術職員1人の計3人で、前年度同様の体制となっている。

水道事業収益については、給水収益は253,910,957円で、前年度と比較すると2,174,770円、0.8%の減となっている。

当年度の使用水量の用途別構成比は、家事用60.3%、業務用33.9%、農業用5.5%、浴場営業用0.2%、臨時用0.1%となっている。

なお、年度別経営成績の推移については、次表のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

(単位：円・%)

年 度	収 益 (A)		費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)
	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比	
平成27年度	261,666,989	0.5	260,308,437	4.7	1,358,552
平成28年度	264,892,348	1.2	265,500,353	2.0	△ 608,005
平成29年度	289,339,420	9.2	258,217,895	△ 2.7	31,121,525
平成30年度	289,793,884	0.2	249,778,892	△ 3.3	40,014,992
令和元年度	278,845,295	△ 3.8	265,047,672	6.1	13,797,623
令和2年度	273,309,650	△ 2.0	264,127,306	△ 0.3	9,182,344
令和3年度	265,344,375	△ 2.9	270,166,851	2.3	△ 4,822,476
令和4年度	289,526,207	9.1	265,651,470	△ 1.7	23,874,737
令和5年度	315,077,272	8.8	270,115,798	1.7	44,961,474
令和6年度	304,595,346	△ 3.3	271,245,044	0.4	33,350,302

ア 収益

収益の総額は304,595,346円で、内容については営業収益で254,302,257円、前年度と比較して2,255,470円、0.9%の減となっている。内訳は、給水収益が253,910,957円で、前年度と比較して2,174,770円、0.8%の減であった。給水収益は、収益における構成比の83.4%を占めており、受託工事収益は384,000円で、構成比0.1%となっている。営業外収益は50,293,089円で、前年度と比較して8,226,456円、14.1%の減となっている。内訳は、受取利息及び配当金29,255円、352.0%の増、他会計補助金39,166,000円、14.5%の減、長期前受金戻入10,487,327円、2.6%の減、雑収益610,507、68.1%の減となっている。

なお、収益の内訳については、次表のとおりである。

収 益 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和5年度 (A)		令和6年度 (B)		差 引 (B) - (A)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	給 水 収 益	256,085,727	81.3	253,910,957	83.4	△ 2,174,770	△ 0.8
	受託工事収益	472,000	0.1	384,000	0.1	△ 88,000	△ 18.6
	そ の 他 営 業 収 入	0	0.0	7,300	0.0	7,300	皆増
	小 計	256,557,727	81.4	254,302,257	83.5	△ 2,255,470	△ 0.9
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,472	0.0	29,255	0.0	22,783	352.0
	他 会 計 金 補 助	45,827,000	14.5	39,166,000	12.9	△ 6,661,000	△ 14.5
	長期前受金戻入	10,772,758	3.4	10,487,327	3.4	△ 285,431	△ 2.6
	雑 収 益	1,913,315	0.6	610,507	0.2	△ 1,302,808	△ 68.1
	小 計	58,519,545	18.6	50,293,089	16.5	△ 8,226,456	△ 14.1
計		315,077,272	100.0	304,595,346	100.0	△ 10,481,926	△ 3.3

イ 費用

費用の総額は 271,245,044円で、その内容は営業費用 255,847,494円で、前年度と比較すると 1,639,591円、0.6%の増となっており、営業外費用については 15,397,550円で、前年度と比較して 510,345円、3.2%の減となっている。

費用の内訳については、次表のとおりである。

費 用 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和5年度 (A)		令和6年度 (B)		差 引 (B) - (A)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
営業費用	原水及び浄水費	87,530,133	32.4	91,847,046	33.9	4,316,913	4.9
	配水及び給水費	18,370,794	6.8	16,528,954	6.1	△ 1,841,840	△ 10.0
	総 係 費	34,879,706	12.9	37,006,958	13.6	2,127,252	6.1
	減価償却費	109,224,908	40.4	105,694,105	39.0	△ 3,530,803	△ 3.2
	資産減耗費	4,202,362	1.6	4,770,431	1.8	568,069	13.5
	小 計	254,207,903	94.1	255,847,494	94.3	1,639,591	0.6
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	15,844,424	5.9	15,255,034	5.6	△ 589,390	△ 3.7
	雑 支 出	63,471	0.0	142,516	0.1	79,045	124.5
	小 計	15,907,895	5.9	15,397,550	5.7	△ 510,345	△ 3.2
計		270,115,798	100.0	271,245,044	100.0	1,129,246	0.4

(3) 財政状況（消費税抜）

ア 資産

資産総体の当年度末現在高は 2,207,863,719円で、前年度と比較して 75,524,694円、3.5%の増となっている。

固定資産の当年度末現在高は 2,000,807,364円で、前年度と比較して 51,856,483円、2.7%の増、内訳は、有形固定資産 1,952,196,552円で、資産に占める割合は88.4%であり、前年度から 53,195,516円、2.8%の増、無形固定資産は 48,610,812円で、資産に占める割合は 2.2%であり、前年度から 1,339,033円、2.7%の減となっている。

流動資産の当年度末現在高は 207,056,355円で、前年度と比較して 23,668,211円、12.9%の増となっており、内容については、現金・預金 166,443,564円、20.7%の増、未収金 30,713,855円、13.0%の減、貯蔵品は 9,898,936円、3.1%の減となっている。未収金については、現年度分使用料で 26,407,080円となり、前年度の 26,466,310円に比べ 59,230円の減、過年度分使用料で 3,389,940円となり、前年度の 3,952,215円に比べ 562,275円の減となっている。使用料以外では、消費税及び地方消費税還付金 916,835円となっており、引き続き未収金の解消と収入確保に企業努力を求めるものである。

イ 負債

固定負債の当年度末現在高は 1,048,864,858円で、前年度と比較して 10,661,945円、1.0%の増となっており、内訳は企業債 1,039,987,463円で、10,484,081円、1.0%の増、引当金 8,877,395円で、177,864円、2.0%増となっている。

流動負債の当年度末現在高は 130,399,959円で、前年度と比較して 22,119,223円、20.4%の増となっている。

その要因は、主に未払金が 43,308,069円、前年度と比較して 23,038,862円、113.7%の増となったことによるものである。

繰延収益は 282,986,068円で、前年度と比較して 9,393,224円、3.4%の増となっている。

ウ 資本金・剰余金

資本金の当年度末現在高は 625,177,458円で、前年度剰余金処分により組み入れた 43,568,166円、7.5%の増によるものである。

また、剰余金の当年度末現在高は 120,435,376円で、前年度と比較して 10,217,864円、7.8%の減となっている。

その内訳は、資本剰余金 24,549,641円は前年度と変わらないが、利益剰余金が 95,885,735円で、前年度と比較して 10,217,864円、9.6%の減となっている。

なお、水道事業比較損益計算書、水道事業比較貸借対照表の前年度比較は、資料第1表及び資料第2表のとおりである。

(4) むすび

以上、令和6年度厚岸町水道事業会計決算における内容の確認と諸計数の審査を行ったところであるが、総体的に次のとおり審査意見を申し上げる。

厚岸町水道事業会計は、近年の厚岸町全体の人口減少によって家事用使用水量が着実に減少していることに加えて、町の主要産業活動、とりわけ水産業の漁獲生産の不振が続き、業務用使用水量も減少する状況となっており、それらに伴う営業収益も縮減を余儀なくされている一方、経費面では水道管や施設設備の経年老朽化に伴う漏水などにより有収水量及び有収率が低下する状況となっているため計画的な更新作業や修繕作業に注力しているが、その額も年々増えざるを得ず、動力費や燃料費などの経常運営経費の単価上昇によって、諸経費の節減努力をもってしても年々厳しさを増しているところである。

令和6年度水道事業会計決算においても基本的な状況は変わらず、本年度においても家事用使用水量が落ち込み給水収益も減額となった一方で、燃料費、修繕費、薬品費をはじめとする諸物価高騰による経常運営経費の増加もあって大変厳しい企業経営を強いられたものの、種々の企業努力と一般会計繰入金の運用見直しによって昨年度より黒字幅が圧縮されながらも最終的には約3,300万円ほどの黒字決算となったところである。

なお、今後については、令和4年度を始期として10年間の経営方針を示した「厚岸町水道事業経営戦略」に沿って企業経営上の喫緊の課題である有収水量の確保と有収率の向上対策の強化や水道料金等の過年度未収金の解消などに注力するほか、更なる企業経営の安定と給水収益の向上のために、厚岸町全体としての根本的な行政課題である人口減少問題に対して真剣に向き合い、その対応に取り組んでいくことが肝要である。一方、ややもすると収益採算性に重点を置くあまりに住民サービスレベルと町民生活満足度を著しく低下させることのないよう、厚岸町一般会計と全町的政策としての各種経費分担の適正化などを恒常的に協議し、公営企業としての事業経営の安定と町民サービスの向上に努められたい。

資料第1表

水道事業比較損益計算書（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	令和5年度（A）		令和6年度（B）		差 引（B）－（A）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 営 業 収 益	256,557,727	100.0	254,302,257	100.0	△ 2,255,470	△ 0.9
(1) 給 水 収 益	256,085,727	99.8	253,910,957	99.8	△ 2,174,770	△ 0.8
(2) 受託工事収益	472,000	0.2	384,000	0.2	△ 88,000	△ 18.6
(3) その他営業収益	0	0.0	7,300	0.0	7,300	皆増
2 営 業 費 用	254,207,903	100.0	255,847,494	100.0	1,639,591	0.6
(1) 原水及び浄水費	87,530,133	34.4	91,847,046	35.9	4,316,913	4.9
(2) 配水及び給水費	18,370,794	7.2	16,528,954	6.5	△ 1,841,840	△ 10.0
(3) 総 係 費	34,879,706	13.7	37,006,958	14.5	2,127,252	6.1
(4) 減価償却費	109,224,908	43.0	105,694,105	41.3	△ 3,530,803	△ 3.2
(5) 資産減耗費	4,202,362	1.7	4,770,431	1.9	568,069	13.5
差 引（1－2）	2,349,824	－	△ 1,545,237	－	△ 3,895,061	－
3 営 業 外 収 益	58,519,545	100.0	50,293,089	100.0	△ 8,226,456	△ 14.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,472	0.0	29,255	0.1	22,783	352.0
(2) 他会計補助金	45,827,000	78.3	39,166,000	77.9	△ 6,661,000	△ 14.5
(3) 長期前受金入 戻	10,772,758	18.4	10,487,327	20.9	△ 285,431	△ 2.6
(4) 雑 収 益	1,913,315	3.3	610,507	1.2	△ 1,302,808	△ 68.1
4 営 業 外 費 用	15,907,895	100.0	15,397,550	100.0	△ 510,345	△ 3.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,844,424	99.6	15,255,034	99.1	△ 589,390	△ 3.7
(2) 雑 支 出	63,471	0.4	142,516	0.9	79,045	124.5
差 引（3－4）	42,611,650	－	34,895,539	－	△ 7,716,111	－
当 年 度 純 利 益 （△ 純 損 失）	44,961,474	－	33,350,302	－	△ 11,611,172	△ 25.8

資料第2表

水道事業比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	令和5年度（A）		令和6年度（B）		差 引（B）－（A）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 固 定 資 産	1,948,950,881	91.4	2,000,807,364	90.6	51,856,483	2.7
(1) 有形固定資産	1,899,001,036	89.1	1,952,196,552	88.4	53,195,516	2.8
(2) 無形固定資産	49,949,845	2.3	48,610,812	2.2	△ 1,339,033	△ 2.7
2 流 動 資 産	183,388,144	8.6	207,056,355	9.4	23,668,211	12.9
(1) 現金・預金	137,867,960	6.5	166,443,564	7.5	28,575,604	20.7
(2) 未 収 金	35,305,833	1.7	30,713,855	1.4	△ 4,591,978	△ 13.0
(3) 貯 蔵 品	10,214,351	0.5	9,898,936	0.5	△ 315,415	△ 3.1
資産合計	2,132,339,025	100.0	2,207,863,719	100.0	75,524,694	3.5
3 固 定 負 債	1,038,202,913	48.7	1,048,864,858	47.5	10,661,945	1.0
(1) 企 業 債	1,029,503,382	48.3	1,039,987,463	47.1	10,484,081	1.0
(2) 引 当 金	8,699,531	0.4	8,877,395	0.4	177,864	2.0
4 流 動 負 債	108,280,736	5.1	130,399,959	5.9	22,119,223	20.4
(1) 企 業 債	85,622,665	4.0	84,515,917	3.8	△ 1,106,748	△ 1.3
(2) 未 払 金	20,269,207	1.0	43,308,069	2.0	23,038,862	113.7
(3) 引 当 金	1,668,794	0.1	1,784,393	0.1	115,599	6.9
(4) 預 り 金	720,070	0.0	791,580	0.0	71,510	9.9
5 繰 延 収 益	273,592,844	12.8	282,986,068	12.8	9,393,224	3.4
6 資 本 金	581,609,292	27.3	625,177,458	28.3	43,568,166	7.5
(1) 自己資本金	581,609,292	27.3	625,177,458	28.3	43,568,166	7.5
7 剰 余 金	130,653,240	6.1	120,435,376	5.5	△ 10,217,864	△ 7.8
(1) 資本剰余金	24,549,641	1.2	24,549,641	1.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	106,103,599	5.0	95,885,735	4.3	△ 10,217,864	△ 9.6
ア減債積立金	10,000,296	0.5	2,945,370	0.1	△ 7,054,926	△ 70.5
イ建設改良積立金	65,659	0.0	34,659	0.0	△ 31,000	△ 47.2
ウ未処分利益剰余金	96,037,644	4.5	92,905,706	4.2	△ 3,131,938	△ 3.3
負債・資本・剰余金合計	2,132,339,025	100.0	2,207,863,719	100.0	75,524,694	3.5

厚岸町水道事業会計経営分析表（消費税抜）

（単位：円）

項 目	計 算 式	数 値
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{2,000,807,364}{2,207,863,719} = 90.6\%$
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{1,048,864,858}{2,207,863,719} = 47.5\%$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{1,028,598,902}{2,207,863,719} = 46.6\%$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,000,807,364}{2,077,463,760} = 96.3\%$
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,000,807,364}{1,028,598,902} = 194.5\%$
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{207,056,355}{130,399,959} = 158.8\%$
酸性試験比率	$\frac{\text{現金}+\text{預金}+\text{（未収金}-\text{貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{197,157,419}{130,399,959} = 151.2\%$
現 金 比 率	$\frac{\text{現金}+\text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{166,443,564}{130,399,959} = 127.6\%$
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{253,918,257}{603,393,375} = 0.4 \text{ 回}$
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{253,918,257}{1,974,879,123} = 0.1 \text{ 回}$
減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{105,694,105}{2,058,556,230} = 5.1\%$
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{253,918,257}{195,222,250} = 1.3 \text{ 回}$
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{253,918,257}{33,009,844} = 7.7 \text{ 回}$
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{33,350,302}{2,170,101,372} = 1.5\%$
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{304,595,346}{271,245,044} = 112.3\%$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{304,595,346}{271,245,044} = 112.3\%$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{253,918,257}{255,847,494} = 99.3\%$
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{15,255,034}{1,124,503,380} = 1.4\%$

厚岸町水道事業会計経営分析表（消費税抜）

（単位：円）

項 目	計 算 式	数 値
企業債元金償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{85,622,667}{95,206,778} = 89.9\%$
職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{253,918,257}{3} = 84,639 \text{ 千円}$
企業債元金償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入（給水収益）}} \times 100$	$\frac{85,622,667}{253,910,957} = 33.7\%$
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入（給水収益）}} \times 100$	$\frac{15,255,034}{253,910,957} = 6.0\%$
企業債元利償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入（給水収益）}} \times 100$	$\frac{100,877,701}{253,910,957} = 39.7\%$
職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費（特別損失のうちの職員給与費含む）}}{\text{料金収入（給水収益）}} \times 100$	$\frac{22,628,851}{253,910,957} = 8.9\%$
職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{1,952,196,552}{3} = 650,732 \text{ 千円}$
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{3,325}{3,615} = 92.0\%$
施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{3,325}{6,000} = 55.4\%$
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{3,615}{6,000} = 60.3\%$
配水管使用効率 (1m当りm³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	$\frac{1,213,863}{160,789} = 7.6 \text{ m}^3$
固定資産使用効率 (1万円当りm³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産（単位万円）}}$	$\frac{1,213,863}{195,219} = 6.2 \text{ m}^3$
供 給 単 価 (1m³当り円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{253,910,957}{811,905} = 312.7 \text{ 円}$
給 水 原 価 (1m³当り円)	$\frac{\text{経常費用}-\text{（受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費）}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{260,757,717}{811,905} = 321.2 \text{ 円}$
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{企業債利子}+\text{受水費中の資本費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{110,477,526}{811,905} = 136.1 \text{ 円}$
職員一人当り 給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{7,370}{3} = 2,457 \text{ 人}$
" 給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{811,905}{3} = 270,635 \text{ m}^3$
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{811,905}{1,213,863} = 66.9\%$

令和6年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和6年度厚岸町下水道事業会計決算

2. 審査の期間

事前審査 令和7年6月24日(火)～7月18日(金)

内容審査 令和7年7月25日(金) 1日間

3. 審査のため町長から提出された書類

(1) 事業報告書

令和6年度厚岸町下水道事業報告書

1 概況

2 工事

3 業務

4 会計

(2) 決算報告書

ア 令和6年度厚岸町下水道事業決算報告書

(3) 財務諸表

ア 令和6年度厚岸町下水道事業損益計算書

イ 令和6年度厚岸町下水道事業剰余金計算書

ウ 令和6年度厚岸町下水道事業剰余金処分計算書(案)

エ 令和6年度厚岸町下水道事業貸借対照表

(4) 附属明細書

ア 令和6年度厚岸町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

イ 収益費用明細書

ウ 固定資産明細書

エ 企業債明細書

4. 審査の方法

令和6年度厚岸町下水道事業会計の決算審査は、提出された事業報告書、決算報告書及び財務諸表等に基づき計数の正確性をただし、関係諸帳簿等の照合を行い、決算諸表の財務状況、経営状況及び予算執行の適否等について内容の説明を求め実施した。

また、現金・預金については、例月出納検査を毎月実施しているので対象外とした。

5. 審査の結果

審査に付された下水道事業会計の事業報告書、決算報告書並びに財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和7年3月31日現在における財務状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

【本意見書における注意事項】

- ・令和6年度から地方公営企業法の全部適用を受け、官公庁会計方式から公営企業会計方式に移行して初めての決算であるため、予算額や決算額に関する前年度比較は行わないが、水洗化率などの数値については参考値として前年度と比較している。
- ・文中の金額や比率に消費税及び地方消費税（以下、「消費税」という。）を含まないものは「消費税抜」と記載し、何も記載のないものは消費税込とする。
- ・比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、記載数値を合計しても合計値と一致しない場合がある。

(1) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額については、収入は 540,826,781円、支出は 517,345,917円となっている。

予算額に対する執行状況は、収入予算額 535,978,000円に対し100.9%の執行率で、支出は予算額 522,609,000円に対し99.0%の執行率となっている。

なお、収益的収支の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減及び不用額
収 入	下水道事業収益	535,978,000	540,826,781	100.9	4,848,781
	営 業 収 益	93,444,000	96,362,770	103.1	2,918,770
	営 業 外 収 益	439,723,000	441,652,946	100.4	1,929,946
	特 別 利 益	2,811,000	2,811,065	100.0	65
支 出	下水道事業費用	522,609,000	517,345,917	99.0	5,263,083
	営 業 費 用	488,039,000	483,902,419	99.2	4,136,581
	営 業 外 費 用	32,311,000	32,185,286	99.6	125,714
	特 別 損 失	1,259,000	1,258,212	99.9	788
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 438,692,160円、支出 596,950,526円であり、予算額に対する執行状況は、収入予算額 438,691,000円に対し100.0%の執行率で、支出は予算額 597,196,000円に対し100.0%の執行率となっている。

資本的収支の状況は、次表に示すとおりであるが、資本的支出の項別では

建設改良費 350,486,826円、企業債償還金 246,463,700円となっている。

建設改良費の主な内訳は、厚岸終末処理場終沈汚泥掻き寄せ機更新工事 131,010,000円、厚岸終末処理場NO.2曝気装置更新工事 104,808,000円、奔渡污水幹線点検口改築更新工事 29,502,000円、厚岸終末処理場計装設備更新工事 6,710,000円、下水道公共枴設置工事3件 3,245,000円、保存工事として管きよ費 2,585,000円、ポンプ場費 5,877,300円、処理場費として 4,822,785円、固定資産購入として水道メーター用設定器 275,000円などとなっている。

企業債の内訳は、財政融資資金 600,674,121円、地方公共団体金融機構 1,596,645,700円、かんぽ生命保険 277,403,848円、備荒資金組合 35,364,000円、北洋銀行 35,330,000円、大地みらい信用金庫 14,787,500円で、本年度末企業債残高は 2,560,205,169円、未償還総件数は81件である。

以上により、資本的収支差引額は 158,258,366円の収入不足となり、不足額を当年度分損益勘定留保資金 144,099,579円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,158,787円で補てん処理をしている。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減及び不用額
収 入	資 本 的 収 入	438,691,000	438,692,160	100.0	1,160
	企 業 債	149,500,000	149,500,000	100.0	0
	補 助 金	177,904,000	177,904,760	100.0	760
	他会計補助金	108,372,000	108,372,000	100.0	0
	負 担 金 等	2,915,000	2,915,400	100.0	400
支 出	資 本 的 支 出	597,196,000	596,950,526	100.0	245,474
	建 設 改 良 費	350,731,000	350,486,826	99.9	244,174
	企業債償還金	246,465,000	246,463,700	100.0	1,300
差 引 額		—	△ 158,258,366	—	—

(2) 経営状況（消費税抜）

本年度の下水道事業収益は 515,414,092円、下水道事業費用は 506,092,015円で、差引額 9,322,077円の純利益が生じている。

本年度の水洗化人口は5,269人で、前年度と比較すると104人、1.9%の減、汚水処理戸数は2,765戸で、前年度と比較すると23戸、0.8%の増となっている。年間総汚水処理水量は601,710m³で、前年度と比較すると18,062m³、3.1%の増、有収水量は475,341m³で、前年度と比較すると2,699m³、0.6%の減、有収率は79.0%となっている。

今後とも下水道事業の推進のため、公営企業としての経営安定とサービスの向上に取り組むことが求められる。

下水道業務を担当する職員の数、令和7年3月31日現在、事務職員2人、技術職員2人の計4人で、前年度と比較して1人の減となっている。

下水道事業収益については、営業収益は下水道使用料 87,602,518円で、営業外収益は他会計補助金など 425,000,509円、特別利益 2,811,065円となっている。

ア 収益

収益の総額は 515,414,092円で、内容については営業収益で 87,602,518円で、内訳は下水道使用料である。営業外収益は 425,000,509円で、内訳は他会計補助金 242,785,000円、長期前受金戻入 182,050,989円、雑収益 164,520円で、特別利益は 2,811,065円となっている。

なお、収益の内訳については、次表のとおりである。

収 益 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和5年度(A)	令和6年度(B)	差 引 (B) - (A)	
		決 算 額	決 算 額	増 減	増減率
営業収益	下 水 道 使 用 料	0	87,602,518	87,602,518	—
	小 計	0	87,602,518	87,602,518	—
営業外収益	他 会 計 補 助 金	0	242,785,000	242,785,000	—
	長期前受金 戻 入	0	182,050,989	182,050,989	—
	雑 収 益	0	164,520	164,520	—
	小 計	0	425,000,509	425,000,509	—
特別利益	そ の 他 特別利益	0	2,811,065	2,811,065	—
	小 計	0	2,811,065	2,811,065	—
計		0	515,414,092	515,414,092	—

イ 費用

費用の総額は 506,092,015円で、その内訳は営業費用 472,398,572円で、営業外費用については 32,435,231円、特別損失が 1,258,212円となっている。

費用の内訳については、次表のとおりである。

費 用 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	差 引 (B) - (A)	
		決 算 額	決 算 額	増 減	増減率
営業費用	管 ぎ よ 費	0	4,372,270	4,372,270	—
	ポ ン プ 場 費	0	14,394,472	14,394,472	—
	処 理 場 費	0	88,021,744	88,021,744	—
	総 係 費	0	27,431,365	27,431,365	—
	減 価 償 却 費	0	335,114,209	335,114,209	—
	資 産 減 耗 費	0	3,064,512	3,064,512	—
	小 計	0	472,398,572	472,398,572	—
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	0	32,185,286	32,185,286	—
	雑 支 出	0	249,945	249,945	—
	小 計	0	32,435,231	32,435,231	—
特別損失	そ の 他 損 失	0	1,258,212	1,258,212	—
	小 計	0	1,258,212	1,258,212	—
計		0	506,092,015	506,092,015	—

(3) 財政状況（消費税抜）

ア 資産

資産総体の当年度末現在高は 8,439,575,193円で、固定資産の当年度末現在高は 8,401,801,346円となっており、内訳は全て有形固定資産である。

また、流動資産の当年度末現在高は 37,773,847円で、内訳は、現金・預金 10,427,406円、未収金 27,346,441円となっており、未収金については、現年度分使用料で 10,170,950円、過年度分使用料 484,520円となっている。

使用料以外では、消費税及び地方消費税還付金 16,648,771円、過年度受益者負担金 42,200円となっており、引き続き未収金の解消と収入確保に企業努力を求めるものである。

イ 負債

固定負債の当年度末現在高は 2,323,593,520円で、内訳は全て企業債となっている。

また、流動負債の当年度末現在高は 250,818,183円で、内訳は、企業債

236,611,649円、未払金 11,699,304円、引当金 2,507,230円となっている。
繰延収益は 4,577,596,698円で、内訳は全て長期前受金となっている。

ウ 資本金・剰余金

資本金の当年度末現在高は 1,250,994,318円で、剰余金の当年度末現在高は 36,572,474円となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金 27,250,397円、利益剰余金 9,322,077円となっている。

なお、下水道事業比較損益計算書、下水道事業比較貸借対照表の前年度比較は、資料第1表及び資料第2表のとおりである。

(4) むすび

以上、令和6年度厚岸町下水道事業会計決算における内容の確認と諸計数の審査を行ったところであるが、総体的に次のとおり審査意見を申し上げる。

厚岸町下水道事業会計は令和6年度から地方公営企業法の全部適用を受け、特別会計から公営企業会計へと移行したところであり、その経営状況と課題はほぼ厚岸町水道事業会計と共通するところであるが、供用開始から28年が経過した現在、やはり厚岸町全体の人口減少に伴う汚水処理水量収入の減少傾向に加え、諸々の経常運営経費での物価高騰を受け、費用全体も着実に増加していることなどから経営状況は甚だ厳しくなることが容易に想定されるところである。

令和6年度下水事業会計決算においては、下水道使用料や会計移行関連調整財源の確保と光熱水費や修繕費などの経費節減努力、更には一般会計からの補助金と合わせて純利益額が最終見込額より増加し、結果として930万円ほどの純利益が捻出されたところである。

今後とも下水道事業の経営戦略の見直しや厚岸町一般会計との連携強化を図り将来的にも公営企業として事業経営の安定と町民サービスの向上に取り組まれることを期待するところである。

下水道事業比較損益計算書（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	令和5年度（A）		令和6年度（B）		差 引（B）－（A）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 営業収益	0	—	87,602,518	100.0	87,602,518	—
(1) 下水道使用料	0	—	87,602,518	100.0	87,602,518	—
2 営業費用	0	—	472,398,572	100.0	472,398,572	—
(1) 管 ぎ よ 費	0	—	4,372,270	0.9	4,372,270	—
(2) ポ ン プ 場 費	0	—	14,394,472	3.0	14,394,472	—
(3) 処 理 場 費	0	—	88,021,744	18.6	88,021,744	—
(4) 総 係 費	0	—	27,431,365	5.8	27,431,365	—
(5) 減 価 償 却 費	0	—	335,114,209	70.9	335,114,209	—
(6) 資 産 減 耗 費	0	—	3,064,512	0.6	3,064,512	—
差 引（1－2）	0	—	△ 384,796,054	—	△ 384,796,054	—
3 営業外収益	0	—	425,000,509	100.0	425,000,509	—
(1) 他会計補助金	0	—	242,785,000	57.1	242,785,000	—
(2) 長期前受金入 戻	0	—	182,050,989	42.8	182,050,989	—
(3) 雑 収 益	0	—	164,520	0.0	164,520	—
4 営業外費用	0	—	32,435,231	100.0	32,435,231	—
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	—	32,185,286	99.2	32,185,286	—
(2) 雑 支 出	0	—	249,945	0.8	249,945	—
差 引（3－4）	0	—	392,565,278	—	392,565,278	—
5 特別利益	0	—	2,811,065	100.0	2,811,065	—
(1) その他特別利益	0	—	2,811,065	100.0	2,811,065	—
6 特別損失	0	—	1,258,212	100.0	1,258,212	—
(1) その他特別損失	0	—	1,258,212	100.0	1,258,212	—
差 引（5－6）	0	—	1,552,853	—	1,552,853	—
当年度純利益 （△純損失）	0	—	9,322,077	—	9,322,077	—

資料第2表

下水道事業比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	令和5年度（A）		令和6年度（B）		差 引（B）－（A）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 固 定 資 産	0	－	8,401,801,346	99.6	8,401,801,346	－
(1) 有形固定資産	0	－	8,401,801,346	99.6	8,401,801,346	－
2 流 動 資 産	0	－	37,773,847	0.4	37,773,847	－
(1) 現 金・預 金	0	－	10,427,406	0.1	10,427,406	－
(2) 未 収 金	0	－	27,346,441	0.3	27,346,441	－
資 産 合 計	0	－	8,439,575,193	100.0	8,439,575,193	－
3 固 定 負 債	0	－	2,323,593,520	27.5	2,323,593,520	－
(1) 企 業 債	0	－	2,323,593,520	27.5	2,323,593,520	－
4 流 動 負 債	0	－	250,818,183	3.0	250,818,183	－
(1) 企 業 債	0	－	236,611,649	2.8	236,611,649	－
(2) 未 払 金	0	－	11,699,304	0.1	11,699,304	－
(3) 引 当 金	0	－	2,507,230	0.0	2,507,230	－
5 繰 延 収 益	0	－	4,577,596,698	54.2	4,577,596,698	－
6 資 本 金	0	－	1,250,994,318	14.8	1,250,994,318	－
(1) 固 有 資 本 金	0	－	1,250,994,318	14.8	1,250,994,318	－
7 剰 余 金	0	－	36,572,474	0.4	36,572,474	－
(1) 資 本 剰 余 金	0	－	27,250,397	0.3	27,250,397	－
(2) 利 益 剰 余 金	0	－	9,322,077	0.1	9,322,077	－
負債・資本・剰余金合計	0	－	8,439,575,193	100.0	8,439,575,193	－

厚岸町下水道事業会計経営分析表（消費税抜）

（単位：円）

項 目	計 算 式	数 値
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{8,401,801,346}{8,439,575,193} = 99.6\%$
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{2,323,593,520}{8,439,575,193} = 27.5\%$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{5,865,163,490}{8,439,575,193} = 69.5\%$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,401,801,346}{8,188,757,010} = 102.6\%$
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,401,801,346}{5,865,163,490} = 143.3\%$
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{37,773,847}{250,818,183} = 15.1\%$
酸性試験比率	$\frac{\text{現金}+\text{預金}+\text{（未収金}-\text{貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{34,773,847}{250,818,183} = 13.9\%$
現 金 比 率	$\frac{\text{現金}+\text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{10,427,406}{250,818,183} = 4.2\%$
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{87,602,518}{8,410,945,785} = 0.0 \text{ 回}$
減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{335,114,209}{8,609,320,969} = 3.9\%$
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{87,602,518}{24,214,399} = 3.6 \text{ 回}$
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{87,602,518}{17,500,696} = 5.0 \text{ 回}$
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{7,769,224}{8,435,160,184} = 0.1\%$
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{515,414,092}{506,092,015} = 101.8\%$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{512,603,027}{504,833,803} = 101.5\%$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{87,602,518}{472,398,572} = 18.5\%$
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{32,185,286}{2,560,205,169} = 1.3\%$

厚岸町下水道事業会計経営分析表（消費税抜）

（単位：円）

項 目	計 算 式	数 値
企業債元金償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{246,463,700}{153,063,220} = 161.0\%$
職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{87,602,518}{2} = 43,801 \text{ 千円}$
企業債元金償還金対 使用料収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{246,463,700}{87,602,518} = 281.3\%$
企業債利息対 使用料収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{32,127,761}{87,602,518} = 36.7\%$
企業債元利償還金対 使用料収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{278,591,461}{87,602,518} = 318.0\%$
企業債残高対 事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	$\frac{2,560,205,169}{87,602,518} = 2,922.5\%$
職員給与費対 使用料収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$ （特別損失のうちの職員給与費を含む）	$\frac{32,622,443}{87,602,518} = 37.2\%$
職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{8,401,801,346}{4} = 2,100,450 \text{ 千円}$
施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{1,548}{3,257} = 47.5\%$
固定資産使用効率 （1万円当りm³）	$\frac{\text{年間総汚水処理水量}}{\text{有形固定資産（単位万円）}}$	$\frac{601,710}{840,180} = 0.7 \text{ m}^3$
使用料単価 （1m³当り円）	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{87,602,518}{475,341} = 184.3 \text{ 円}$
汚水処理原価 （1m³当り円）	$\frac{\text{汚水処理費（管きよ費+ポンプ場+処理場費+（企業債元金償還金-一般会計繰入金充当分））}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{353,252,186}{475,341} = 743.2 \text{ 円}$
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	$\frac{87,602,518}{353,252,186} = 24.8\%$
水洗化率	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{5,269}{6,253} = 84.3\%$
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{企業債利子}-\text{雨水処理資本費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{186,955,668}{475,341} = 393.3 \text{ 円}$
職員一人当り 水洗化人口	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{5,269}{2} = 2,635 \text{ 人}$
" 汚水処理水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{475,341}{2} = 237,671 \text{ m}^3$
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{475,341}{601,710} = 79.0\%$

令和6年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和6年度厚岸町病院事業会計決算

2. 審査の期間

事前審査 令和7年6月24日(火)～7月18日(金)

内容審査 令和7年7月24日(木) 1日間

3. 審査のため町長から提出された書類

(1) 事業報告書

令和6年度厚岸町病院事業報告書

- 1 概況
- 2 工事
- 3 業務
- 4 会計

(2) 決算報告書

ア 令和6年度厚岸町病院事業決算報告書

(3) 財務諸表

- ア 令和6年度厚岸町病院事業損益計算書
- イ 令和6年度厚岸町病院事業欠損金計算書
- ウ 令和6年度厚岸町病院事業欠損金処理計算書
- エ 令和6年度厚岸町病院事業貸借対照表

(4) 附属明細書

- ア 令和6年度厚岸町病院事業キャッシュ・フロー計算書
- イ 令和6年度厚岸町病院事業収益費用明細書
- ウ 固定資産明細書
- エ 企業債明細書

4. 審査の方法

令和6年度厚岸町病院事業会計の決算審査は、提出された事業報告書、決算報告書及び財務諸表等に基づき計数の正確性をただし、関係諸帳簿等の照合を行い、決算諸表の財務状況、経営状況及び予算執行の適否等について内容の説明を求め実施した。

また、貯蔵品については期末たな卸立会検査を実施し確認済みであり、現金・預金についても、例月出納検査を毎月実施しているので対象外とした。

5. 審査の結果

審査に付された病院事業会計の事業報告書・決算報告書並びに財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和7年3月31日現在における財務状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

【本意見書における注意事項】

- ・文中の金額や比率に消費税及び地方消費税（以下、「消費税」という。）を含まないものは「消費税抜」と記載し、何も記載のないものは消費税込とする。
- ・比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、記載数値を合計しても合計値と一致しない場合がある。

(1) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額については、収入は 1,297,189,379円、支出は 1,273,233,397円となっている。

前年度と比較して、収入では 42,092,313円、3.1%の減となり、支出においては 28,388,609円、2.2%の減となっている。

予算額に対する執行状況は、収入予算額 1,302,010,000円に対し、99.6%の執行率で、支出は予算額 1,298,565,000円に対し、98.0%の執行率となっている。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				令和5年度	令和6年度	
収 入	病院事業収益	1,302,010,000	1,297,189,379	100.7	99.6	△ 4,820,621
	医 業 収 益	775,617,000	768,762,527	100.9	99.1	△ 6,854,473
	医業外収益	526,393,000	528,426,852	100.3	100.4	2,033,852
支 出	病院事業費用	1,298,565,000	1,273,233,397	98.6	98.0	25,331,603
	医 業 費 用	1,248,270,000	1,228,723,371	99.2	98.4	19,546,629
	医業外費用	49,995,000	44,510,026	83.1	89.0	5,484,974
	予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	300,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入支出共に 209,142,105円であり、予算額に対する執行状況は、収入支出共に予算額 209,143,000円に対し100.0%の執行率となっている。

資本的収支における収入は、企業債 36,300,000円、一般会計補助金 161,942,105円、特定防衛施設周辺整備補助金 10,900,000円である。

また、支出は予算額 209,143,000円に対し、決算額 209,142,105円で、予算の執行率は 100.0%となっている。

その内容は、建設改良費が 47,966,600円で、器械備品購入費 2,497,000

円、建設工事費 45,469,600円に充てられており、企業債償還金は 161,175,505円となっている。企業債の概要は前年度末残高 414,288,876円に対し、本年度末残高は 289,413,371円となっている。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				令和5年度	令和6年度	
収 入	資 本 的 収 入	209,143,000	209,142,105	100.0	100.0	△ 895
	企 業 債	36,300,000	36,300,000	100.0	100.0	0
	補 助 金	172,843,000	172,842,105	100.0	100.0	△ 895
支 出	資 本 的 支 出	209,143,000	209,142,105	100.0	100.0	895
	建設改良費	47,967,000	47,966,600	100.0	100.0	400
	企業債償還金	161,176,000	161,175,505	100.0	100.0	495
差 引 額		—	0	—	—	—

(2) 経営状況（消費税抜）

本年度の収益は 1,291,250,589円、費用は 1,271,246,307円で、差引額 20,004,282円の黒字決算となり、前年度繰越欠損金 603,535,506円に対し、当年度未処理欠損金は 583,531,224円へと減少した。

前年度と比較すると医業収益で 41,658,969円の減、医業費用も 33,766,265円の減となったが、収益が費用を上回り黒字となっている。

この内訳については、入院収益は 247,004,065円、9.1%の減、外来収益は 292,976,198円、6.2%の減、その他医業収益は 72,724,383円で、5.4%の減、負担金は一般会計負担金(救急医療・保健衛生行政費)で 130,602,708円、浜中町からの「厚岸郡救急医療確保負担金」19,929,000円、計 150,531,708円、3.4%の増となっている。また、医業外収益については、新型コロナウイルス感染症に係る道補助金が皆減となったが、一般会計からの繰入金の増額により補ったため、全体で 528,014,235円となり、前年度と比較して 1,859,940円、0.4%の増となっている。

費用については、医業費用で 1,226,722,740円、2.6%の減、医業外費用は 44,523,567円、2.7%の減となっている。この内訳については、医業費用で給与費 765,891,076円、3.5%の減、材料費 105,719,395円、9.1%の減、経費 257,688,198円、0.5%の増、減価償却費 94,727,070円、9.3%の増、資産減耗費 1,435,280円、73.3%の減、研究研修費 1,261,721円、6.2%の増となっている。

医業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 7,437,077円、41.0%の減のほか、医師・看護師の退職等に伴う診療体制の確保をするための医療技術員確

保対策費 17,808,587円、109.7%の増、雑損費 19,277,903円、21.8%の減という内容となっている。

経営成績の推移

(単位：円・%)

年 度	収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 (A) - (B)
	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比	
平成27年度	1,214,144,964	5.4	1,172,307,214	△ 19.1	41,837,750
平成28年度	1,236,670,183	1.9	1,200,848,028	2.4	35,822,155
平成29年度	1,264,907,519	2.3	1,219,789,882	1.6	45,117,637
平成30年度	1,239,851,265	△ 2.0	1,196,217,668	△ 1.9	43,633,597
令和元年度	1,201,259,511	△ 3.1	1,183,255,654	△ 1.1	18,003,857
令和2年度	1,203,698,901	0.2	1,211,303,970	2.4	△ 7,605,069
令和3年度	1,284,879,162	6.7	1,294,316,812	6.9	△ 9,437,650
令和4年度	1,318,440,259	2.6	1,297,285,470	0.2	21,154,789
令和5年度	1,332,909,558	1.1	1,305,012,572	0.6	27,896,986
令和6年度	1,291,250,589	△ 3.1	1,271,246,307	△ 2.6	20,004,282

診療体制については、内科医師2名、小児科医師1名の常勤医師3名のほか、定期支援の内科医師1名と外科医師1名を加えた5名体制による基本診療と専門医師による人工透析、消化器検査、整形外科及び脳神経外科診療を維持している。病院経営において医師・医療体制の確保充実が何よりも重要であることから、診療収益に直結する常勤医師の確保とともに看護師など医療従事者の一層の充実と体制維持を図られたい。

病床については、平成24年度から一般病床の55床を継続しており、本年度の病床利用率は53.7%となっている。

年度末の職員数については、医師3人、看護師34人、医療技術員18人、事務員10人、技術員2人、労務員18人の合計85人(正職員62人、会計年度任用職員23人)の体制となっている。

患者数については、入院患者では年間延べ数 10,780人(1日平均 29.5人)で、前年度と比較すると 937人、8.0%の減となっている。

また、外来患者では年間延べ数 32,558人(1日平均 134.0人)で、前年度と比較すると 3,913人、10.7%の減となっている。

入院患者1人当たり1日平均収入は22,913円で、前年度と比較して287円の減、外来患者1人当たりについては8,999円で、前年度と比較して433円の増となっている。

業 務 量 (患 者 数)

<入院患者数>

(単位:人)

区 分	令和5年度(A)		令和6年度(B)		差引(B)-(A)	
	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均
内 科	9,922	27.1	10,759	29.4	837	2.3
外 科	1,795	4.9	19	0.1	△ 1,776	△ 4.8
小 児 科	0	0.0	2	0.0	2	0.0
合 計	11,717	32.0	10,780	29.5	△ 937	△ 2.5

*入院延日数 : 本年度 365日 前年度 366日

<外来患者数>

(単位:人)

区 分	令和5年度(A)		令和6年度(B)		差引(B)-(A)	
	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均
内 科	22,187	91.3	20,870	85.9	△ 1,317	△ 5.4
外 科	3,806	15.7	2,213	9.1	△ 1,593	△ 6.6
整 形 外 科	4,183	17.2	3,636	15.0	△ 547	△ 2.2
小 児 科	5,646	23.2	5,148	21.2	△ 498	△ 2.0
脳神経外科	649	2.7	691	2.8	42	0.1
合 計	36,471	150.1	32,558	134.0	△ 3,913	△ 16.1

*外来延日数 : 本年度 243日 前年度 243日

<病床利用状況>

区 分	一般病床		備考
	令和5年度	令和6年度	
病 床 数 (床)	55	55	
年 延 病 床 数 (床)	20,130	20,075	
年延入院患者数(人)	11,717	10,780	
病 床 利 用 率 (%)	58.2	53.7	

ア 収益

病院事業収益は1,291,250,589円で、前年度と比較して41,658,969円、3.1%の減となっている。

本年度は、人口減少に加え、発熱症状などの受診者も減少し、加えて入院及び外来患者の数が前年度を大きく下回ったことで医業収益が大幅に減少した。また、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、感染症病床確保促進事業費補助金等が無くなったことにより、医業外収益も大幅に減少していることから、最終的には一般会計からの繰入金をもって補填している。

医業収益は収益全体の59.1%を占め、その額は763,236,354円で、前年度

と比較して 43,518,909円、5.4%の減となっている。

医業外収益は 528,014,235円であり、前年度と比較して 1,859,940円、0.4%の増となっている。

収 益 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和5年度 (A)		令和6年度 (B)		差引 (B) - (A)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
医 業 収 益	入 院 収 益	271,831,237	20.4	247,004,065	19.1	△ 24,827,172	△ 9.1
	外 来 収 益	312,408,233	23.4	292,976,198	22.7	△ 19,432,035	△ 6.2
	そ の 他 医 業 収 益	76,871,260	5.8	72,724,383	5.6	△ 4,146,877	△ 5.4
	負 担 金	145,644,533	10.9	150,531,708	11.7	4,887,175	3.4
	小 計	806,755,263	60.5	763,236,354	59.1	△ 43,518,909	△ 5.4
医 業 外 収 益	患 者 外 給 食 収 益	1,780,536	0.1	1,423,773	0.1	△ 356,763	△ 20.0
	長 期 前 受 金 戻 入	91,379,815	6.9	94,506,217	7.3	3,126,402	3.4
	そ の 他 医 業 外 収 益	4,562,921	0.3	3,792,962	0.3	△ 769,959	△ 16.9
	他 会 計 補 助 金	102,870,399	7.7	99,125,335	7.7	△ 3,745,064	△ 3.6
	他 会 計 負 担 金	272,080,481	20.4	307,329,852	23.8	35,249,371	13.0
	負 担 金 交 付 金	20,888,000	1.6	21,660,000	1.7	772,000	3.7
	雑 収 益	143	0.0	96	0.0	△ 47	△ 32.9
	道 補 助 金	32,592,000	2.4	176,000	0.0	△ 32,416,000	△ 99.5
	小 計	526,154,295	39.5	528,014,235	40.9	1,859,940	0.4
計		1,332,909,558	100.0	1,291,250,589	100.0	△ 41,658,969	△ 3.1

イ 費用

病院事業費用は 1,271,246,307円で、前年度と比較して 33,766,265円、2.6%の減となっている。

医業費用は 1,226,722,740円で、前年度と比較して 32,523,898円、2.6%の減となっている。

医業外費用は 44,523,567円で、前年度と比較して 1,242,367円、2.7%の減

となっており、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 7,437,077円、医療技術員確保対策費 17,808,587円、雑損費 19,277,903円となっている。

費 用 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和5年度 (A)		令和6年度 (B)		差引 (B) - (A)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
医 業 費 用	給 与 費	793,469,388	60.8	765,891,076	60.2	△ 27,578,312	△ 3.5
	材 料 費	116,247,888	8.9	105,719,395	8.3	△ 10,528,493	△ 9.1
	経 費	256,314,717	19.6	257,688,198	20.3	1,373,481	0.5
	減価償却費	86,656,057	6.6	94,727,070	7.5	8,071,013	9.3
	資産減耗費	5,369,990	0.4	1,435,280	0.1	△ 3,934,710	△ 73.3
	研究研修費	1,188,598	0.1	1,261,721	0.1	73,123	6.2
	小 計	1,259,246,638	96.5	1,226,722,740	96.5	△ 32,523,898	△ 2.6
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	12,611,701	1.0	7,437,077	0.0	△ 5,174,624	△ 41.0
	医療技術員 確保対策費	8,490,707	0.7	17,808,587	0.0	9,317,880	109.7
	雑 損 費	24,663,526	1.9	19,277,903	0.0	△ 5,385,623	△ 21.8
	小 計	45,765,934	3.5	44,523,567	3.5	△ 1,242,367	△ 2.7
計		1,305,012,572	100.0	1,271,246,307	100.0	△ 33,766,265	△ 2.6

(3) 財政状況（消費税抜）

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 1,826,331,132円で、前年度と比較して 52,545,370円、2.8%の減となっており、減価償却累計額や器械備品の減によるものである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 210,586,666円であり、前年度と比較して 942,994円、0.4%の減となっている。この内訳は、現金預金 20,579,649円、28.6%の増、未収金 20,835,246円、16.7%の減、貯蔵品 687,397円、4.6%の減である。

本年度の未収金 103,827,694円のうち、医業未収金は 89,973,724円、医業外未収金 5,953,970円、その他未収金 7,900,000円となっている。

なお過年度分未収金については、前年度末残高 1,471,317円に比べ 233,050円の減となっており、今後も未収金情報の共有化等による対策の継続を望むものである。

ウ 固定負債

本年度の固定負債年度末現在高は 186,897,846円であり、前年度と比較して 66,215,525円、26.2%の減となっている。この内訳は全て企業債である。

エ 流動負債

流動負債の本年度末現在高は 189,655,083円で、前年度と比較して 85,613,009円、31.1%の減となっている。この内訳は、企業債 58,659,980円の減、未払金 25,738,067円の減、引当金 337,000円の減、預り金 877,962円の減である。

オ 繰延収益

本年度においては、長期前受金 4,227,240,298円から長期前受金収益化累計額 2,039,436,028円を差し引いた額が繰延収益 2,187,804,270円となっている。

カ 資本金

資本金の増減はなく、本年度末現在高は 56,091,823円である。

キ 剰余金

本年度決算における剰余金の当年度末現在高は、△583,531,224円となり、前年度に比較して、累積欠損金が 20,004,282円、3.3%の減となる。

なお、病院事業比較損益計算書、病院事業比較貸借対照表の前年度比較は、資料第1表及び資料第2表のとおりである。

(4) むすび

以上、令和6年度厚岸町病院事業会計決算における内容の確認と諸計数の審査を実施したところであるが、総体的に次のとおり審査意見を申し上げる。

厚岸町病院事業会計については令和元年度終盤から発生した新型コロナウイルスの感染拡大の影響を全面的に受けての患者数の大幅な減少に懸命に対応しながら、地域の医療を担う公立病院として医師や看護師その他医療従事者の確保と総合診療体制の維持、多様な経営改善などに取り組んできたところである。

令和6年度決算としては、残念ながら前年度と比較して入院患者数及び外来患者数が落ち込み、加えて前年度の大きな黒字要因だった医業外収益としてのコロナ関連の感染症病床確保に対する道補助金の交付が終了したこともあって、事業収益全体が厳しい状況を余儀なくされた一方、経費面では給与費や診療材料費などの諸々の医業費用が企業努力により減額となり、事業費用全体としては堅調に推移し、一般会計からの補助金増額もあって不良債務も発生せず、最終的には2,000万円ほどの3年連続での黒字決算となったところである。

なお、今後については厚岸町全体の人口減少が着実に進行し、受診患者数及び医業収益の大幅な増加が見込めず、基本的な企業経営収支が悪化することも十分に想定されることから、令和5年度を始期とする5カ年計画「町立厚岸病院経営強化プラン」に沿って今後の町立病院の経営強化を図るとともに、厚岸町として町立病院の役割と存在意義を十分に検証し政策的配慮と安定的な補助支援体制を確実なものとしていくことが最重要課題となっている。その際であっても、収益性を追求し、肝心の町民サービスや文字通りのホスピタリティと町民生活満足度が著しく低下することのないよう一般会計との緊密な連携関係を維持強化されたい。決算書の病院事業報告書冒頭に記載のとおり、町民の命と健康を守り、だれもが安心して生活できる地域社会を支える中核的な医療機関として基本診療及び24時間救急医療体制等を維持し、地域住民が必要とする医療の推進を期待するところである。

病院事業比較損益計算書（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	令和5年度（A）		令和6年度（B）		差引（B）－（A）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 医 業 収 益	806,755,263	100.0	763,236,354	100.0	△ 43,518,909	△ 5.4
(1) 入 院 収 益	271,831,237	33.7	247,004,065	32.4	△ 24,827,172	△ 9.1
(2) 外 来 収 益	312,408,233	38.7	292,976,198	38.4	△ 19,432,035	△ 6.2
(3) その他医業収益	76,871,260	9.5	72,724,383	9.5	△ 4,146,877	△ 5.4
(4) 負 担 金	145,644,533	18.1	150,531,708	19.7	4,887,175	3.4
2 医 業 費 用	1,259,246,638	100.0	1,226,722,740	100.0	△ 32,523,898	△ 2.6
(1) 給 与 費	793,469,388	63.0	765,891,076	62.4	△ 27,578,312	△ 3.5
(2) 材 料 費	116,247,888	9.2	105,719,395	8.6	△ 10,528,493	△ 9.1
(3) 経 費	256,314,717	20.4	257,688,198	21.0	1,373,481	0.5
(4) 減価償却費	86,656,057	6.9	94,727,070	7.7	8,071,013	9.3
(5) 資産減耗費	5,369,990	0.4	1,435,280	0.1	△ 3,934,710	△ 73.3
(6) 研究研修費	1,188,598	0.1	1,261,721	0.1	73,123	6.2
差引（1－2）	△ 452,491,375	－	△ 463,486,386	－	△ 10,995,011	2.4
3 医業外収益	526,154,295	100.0	528,014,235	100.0	1,859,940	0.4
(1) 患者外給食収益	1,780,536	0.3	1,423,773	0.3	△ 356,763	△ 20.0
(2) 長期前受金戻入	91,379,815	17.4	94,506,217	17.9	3,126,402	3.4
(3) その他医業外収益	4,562,921	0.9	3,792,962	0.7	△ 769,959	△ 16.9
(4) 他会計補助金	102,870,399	19.6	99,125,335	18.8	△ 3,745,064	△ 3.6
(5) 他会計負担金	272,080,481	51.7	307,329,852	58.2	35,249,371	13.0
(6) 負担金交付金	20,888,000	4.0	21,660,000	4.1	772,000	3.7
(7) 雑 収 益	143	0.0	96	0.0	△ 47	△ 32.9
(8) 道 補 助 金	32,592,000	6.2	176,000	0.0	△ 32,416,000	△ 99.5
4 医業外費用	45,765,934	100.0	44,523,567	100.0	△ 1,242,367	△ 2.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,611,701	27.6	7,437,077	16.7	△ 5,174,624	△ 41.0
(2) 医療技術員確保対策費	8,490,707	18.6	17,808,587	40.0	9,317,880	109.7
(3) 雑 損 費	24,663,526	53.9	19,277,903	43.3	△ 5,385,623	△ 21.8
差引（3－4）	480,388,361	－	483,490,668	－	3,102,307	0.6
当年度純利益（△ 純損失）	27,896,986	－	20,004,282	－	△ 7,892,704	△ 28.3

資料第2表

病院事業比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	令和5年度（A）		令和6年度（B）		差引（B）－（A）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 固定資産	1,878,876,502	89.9	1,826,331,132	89.7	△ 52,545,370	△ 2.8
(1) 土地	7,880,000	0.4	7,880,000	0.4	0	0.0
(2) 建物	1,514,694,177	72.5	1,495,713,317	73.4	△ 18,980,860	△ 1.3
(3) 構築物	61,426,819	2.9	59,449,658	2.9	△ 1,977,161	△ 3.2
(4) 器械備品	217,026,188	10.4	186,141,739	9.1	△ 30,884,449	△ 14.2
(5) 車両	2,169,302	0.1	1,466,402	0.1	△ 702,900	△ 32.4
(6) 減損損失累計額	14,162,454	0.7	14,162,454	0.7	0	0.0
(7) 前払退職手当組合負担金	89,842,470	4.3	89,842,470	4.4	0	0.0
2 流動資産	211,529,660	10.1	210,586,666	10.3	△ 942,994	△ 0.4
(1) 現金預金	72,081,424	3.4	92,661,073	4.5	20,579,649	28.6
(2) 未収金	124,662,940	6.0	103,827,694	5.1	△ 20,835,246	△ 16.7
(3) 貯蔵品	14,785,296	0.7	14,097,899	0.7	△ 687,397	△ 4.6
資産合計	2,090,406,162	100.0	2,036,917,798	100.0	△ 53,488,364	△ 2.6
3 固定負債	253,113,371	12.1	186,897,846	9.2	△ 66,215,525	△ 26.2
(1) 企業債	253,113,371	12.1	186,897,846	9.2	△ 66,215,525	△ 26.2
4 流動負債	275,268,092	13.2	189,655,083	9.3	△ 85,613,009	△ 31.1
(1) 企業債	161,175,505	7.7	102,515,525	5.0	△ 58,659,980	△ 36.4
(2) 未払金	64,263,928	3.1	38,525,861	1.9	△ 25,738,067	△ 40.1
(3) 引当金	42,884,000	2.1	42,547,000	2.1	△ 337,000	△ 0.8
(4) 預り金	6,944,659	0.3	6,066,697	0.3	△ 877,962	△ 12.6
5 繰延収益	2,109,468,382	100.9	2,187,804,270	107.4	78,335,888	3.7
(1) 長期前受金	4,054,398,193	194.0	4,227,240,298	207.5	172,842,105	4.3
(2) 長期前受金収益化累計額	1,944,929,811	93.0	2,039,436,028	100.1	94,506,217	4.9
6 資本金	56,091,823	2.7	56,091,823	2.8	0	0.0
(1) 自己資本金	56,091,823	2.7	56,091,823	2.8	0	0.0
7 剰余金	△ 603,535,506	△ 28.9	△ 583,531,224	△ 28.6	20,004,282	△ 3.3
(1) 利益剰余金	△ 603,535,506	△ 28.9	△ 583,531,224	△ 28.6	20,004,282	△ 3.3
当年度未処理欠損金	603,535,506	28.9	583,531,224	28.6	△ 20,004,282	△ 3.3
負債・資本合計	2,090,406,162	100.0	2,036,917,798	100.0	△ 53,488,364	△ 2.6

厚岸町病院事業会計経営分析(消費税抜)

(単位: 円)

項 目	比 率	算 式	
固 定 資 産 構 成 比 率	89.7 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	$\frac{1,826,331}{2,036,918} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	81.5 %	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{1,660,365}{2,036,918} \times 100$
固 定 比 率	110.0 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{1,826,331}{1,660,365} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	9.2 %	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{186,898}{2,036,918} \times 100$
流 動 比 率	111.0 %	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{210,587}{189,655} \times 100$
現 金 比 率	48.9 %	$\frac{\text{現 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{92,661}{189,655} \times 100$
自 己 資 本 回 転 率	0.5 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}}{(\text{期 首 自 己 資 本 金} + \text{期 末 自 己 資 本 金}) \times 1/2}$	$\frac{763,236}{1,611,195}$
固 定 資 産 回 転 率	0.4 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) \times 1/2}$	$\frac{763,236}{1,852,604}$
流 動 資 産 回 転 率	3.6 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) \times 1/2}$	$\frac{763,236}{211,059}$
未 収 金 回 転 率	6.7 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}}{(\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}) \times 1/2}$	$\frac{763,236}{114,246}$
経 常 収 支 比 率	101.6 %	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,291,250}{1,271,246} \times 100$
医 業 収 支 比 率	62.2 %	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{763,236}{1,226,722} \times 100$
利 子 負 担 率	2.6 %	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債} + \text{そ の 他 の 企 業 債} + \text{一 時 借 入 金} + \text{リ ー ス 債 務}} \times 100$	$\frac{7,437}{289,414} \times 100$
累 積 欠 損 金 比 率	76.5 %	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}} \times 100$	$\frac{583,531}{763,236} \times 100$
不 良 債 務 比 率	△14.9 %	$\frac{(\text{流 動 負 債} - \text{建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債}) - \text{流 動 資 産}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}} \times 100$	$\frac{\Delta 113,957}{763,236} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 医 業 収 益 比 率	21.1 %	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}} \times 100$	$\frac{161,176}{763,236} \times 100$
企 業 債 利 息 対 医 業 収 益 比 率	1.0 %	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}} \times 100$	$\frac{7,363}{763,236} \times 100$
支 払 利 息 対 医 業 収 益 比 率	1.0 %	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}} \times 100$	$\frac{7,437}{763,236} \times 100$
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	100.3 %	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}} \times 100$	$\frac{765,891}{763,236} \times 100$
病 床 利 用 率	53.7 %	$\frac{\text{年 間 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 延 病 床 数}} \times 100$	$\frac{10,780}{20,075} \times 100$
1 日 平 均 患 者 数 (入 院)	29.5 人	$\frac{\text{年 間 延 入 院 患 者 数}}{\text{診 療 日 数}}$	$\frac{10,780}{365}$
1 日 平 均 患 者 数 (外 来)	134.0 人	$\frac{\text{年 間 延 外 来 患 者 数}}{\text{診 療 日 数}}$	$\frac{32,558}{243}$
患 者 1 人 1 日 あ た り 診 療 収 入 (入 院)	22,913 円	$\frac{\text{入 院 収 入}}{\text{年 間 延 入 院 患 者 数}} \times 1000$	$\frac{247,004}{10,780} \times 1000$
患 者 1 人 1 日 あ た り 診 療 収 入 (外 来)	8,999 円	$\frac{\text{外 来 収 入}}{\text{年 間 延 外 来 患 者 数}} \times 1000$	$\frac{292,976}{32,558} \times 1000$
患 者 1 人 あ た り 費 用 (入 院・外 来 延)	29,333 円	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年 間 延 入 院 患 者 数} + \text{年 間 延 外 来 患 者 数}} \times 1000$	$\frac{1,271,246}{43,338} \times 1000$
職 員 1 人 あ た り 医 業 収 益	8,743 千円	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}}{\text{職 員 数}}$	$\frac{763,236}{87.3}$
患 者 1 人 1 日 あ た り 薬 品 費	1,281 円	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{年 間 延 入 院 患 者 数} + \text{年 間 延 外 来 患 者 数}} \times 1000$	$\frac{55,537}{43,338} \times 1000$
薬 品 使 用 効 率	100.4 %	$\frac{\text{薬 品 収 入}}{\text{薬 品 費}} \times 100$	$\frac{55,783}{55,537} \times 100$
修 正 医 業 収 支 比 率	51.6 %	$\frac{\text{医 業 収 益} - \text{他 会 計 負 担 金}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{632,633}{1,226,722} \times 100$